

従業員の概要

従業員の状況（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数（人）	2,384	2,403	2,137	2,149	2,160
男性（人）正規従業員のみ	1,341	1,011	883	898	891
女性（人）正規従業員のみ	363	348	322	339	353
女性従業員比率（%）正規従業員のみ	21.3	20.4	26.7	27.4	28.4
女性管理職比率（%）	3.3	3.8	4.6	6.5	8.5
臨時従業員（平均）（人）	957	972	953	912	916
平均年齢（歳）	42.5	42.5	41.6	41.2	39.6
男性（歳）	44.3	44.6	43.3	42.9	41.4
女性（歳）	36.4	36.9	36.1	36.7	35.1
平均勤続年数（年）	18.8	18.8	17.6	17.4	17.8
男性（年）	21.0	20.7	19.4	19.3	19.7
女性（年）	12.2	12.2	11.8	12.6	13.0
新卒採用数（人）	35	61	54	51	41
男性（人）	22	34	34	35	25
女性（人）	13	27	20	16	16
採用した正規雇用労働者の中途採用比率（%）	26	22	17	26	16
平均給与（円）	8,706,025	8,570,717	8,422,396	8,395,177	8,575,136
離職率（%）	2.9	3.7	16.0	3.2	4.1
自主退職率（%）	1.56	1.72	1.70	1.29	2.09

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

※ 2019年度は時限措置としての選択定年制度拡充を実施

地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内（人）	22,725	22,883	22,538	22,615	21,329
海外（人）	7,930	7,957	7,592	6,775	6,320
グループ合計（人）	30,655	30,840	30,130	29,390	27,649

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

※ 平均臨時雇用者数を含む

ジェンダーペイギャップ（日本ハム（株））

項目	2021年度 (%)	平均年収 (円)		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)	
管理職	93.0	全体	11,667,651	全体	49.9	全体	26.8
		男性	11,738,018	男性	50.2	男性	27.1
		女性	10,912,500	女性	47.1	女性	23.9
一般職	86.2	全体	6,052,194	全体	38.5	全体	15.1
		男性	6,324,900	男性	40.0	男性	16.7
		女性	5,453,152	女性	35.3	女性	11.5

※ ジェンダーペイギャップ (%) の割合は、女性の平均年収÷男性の平均年収より算出

ダイバーシティ

定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
定年退職者数（人）	29	16	11	3	6
（内）再雇用者数（人）	19	15	8	3	5
再雇用率（%）	65.5	93.8	72.7	100.0	83.3

※ 再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む

障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
雇用率（%）	1.8	2.1	2.4	2.5	2.7

※ 障害者雇用制度に基づく雇用率は2.3%（2022年3月現在）

※ 非正規従業員を含む

※ 障害者雇用制度に基づき算定

※ 2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
①産前産後休暇取得者数（人）	40	30	42	57	39
②配偶者出産休暇取得者数（人）	52	27	30	29	35
③育児休業取得者数（人）	76	70	73	96	108
男性（人）	8	4	5	12	18
女性（人）	68	66	68	84	90
④復職率（%）	97.0	97.1	97.0	98.8	98.5
⑤育児時短勤務取得者数（人）	64	91	98	81	123
⑥看護休暇取得者数（人）	59	118	145	139	173

■上記項目の詳細

①産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間は本人出産休暇が取得できる。
②配偶者出産休暇	配偶者の出産予定日1週間前から出産後2週間の間に3日取得できる。（有給）
③育児休業	子が1歳に達するまで、保育所に入所できない場合、特段の事情がある場合は、3歳に到達する日まで。（開始20日間は保存有給使用可）
④復職率	（育児休業からの復職者数） / （育児休業からの復職予定者数） × 100
⑤育児時短勤務	子が小学校6年生末日まで1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる。
⑥看護休暇	小学校6年生末日に達するまでの子の看護が必要なときや、子に予防接種または健康診断を受けさせる場合に年間12日取得できる。（有給）

※ 保存有給：2年間で時効により消滅した年次有給休暇を積み立てた休暇のこと（最長40日）

人財育成

業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
MBO評価対象者数（人）	1,367	1,731	1,528	1,574	1,513
MBO評価対象者の比率（%）	57.3	72.0	71.5	94.7	100.0

結社の自由と団体交渉

日本ハム株式会社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。

「日本ハムユニオン（以下、労働組合）」との間に、ユニオン・ショップ協定を締結しており、管理職、準ずる資格のある者、その他業務の性質などを勘案して個別の合意に基づき非組合員とする者を除いた全職員が加入することとなっています。

また、グループ会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する考えのもとで、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重していきま

※ 2021年度の日本ハムユニオンの加入率は100%です。

健康および労働安全衛生

労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年間総実労働時間（時間）	2,116	2,087	2,052	2,040	2,005
時間外労働時間（時間）	325.37	290.24	278.23	286.74	251.59
有給休暇平均付与日数（日）	18	18	18	18	18
有給休暇平均取得日数（日）	12	12	15	12	13
有給休暇平均取得率（%）	67	69	79	60	63

労働災害度数率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全国製造業平均	1.15	1.02	1.20	1.20	1.20
全国食料品製造業平均	3.85	2.95	3.32	3.48	3.51
ニッポンハムグループ平均	2.69	2.00	1.97	2.08	2.21

※ 労働災害度数率：実労働延べ100万時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

労働災害強度率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全国製造業平均	0.07	0.08	0.10	0.10	0.07
全国食料品製造業平均	0.15	0.18	0.21	0.25	0.10
ニッポンハムグループ平均	0.05	0.05	0.04	0.05	0.05

※ 労働災害強度率：従業員全員の労働延べ時間に対する、災害に起因する休業延べ日数の実績

こころとからだの健康

項目	対象	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
健康診断再検査受診率（%）	日本ハム（株）	—	—	—	77.2	86.9
喫煙率（%）	日本ハム（株）	—	—	—	32.8	24.9
ストレスチェック受検率（%）	日本ハム（株）	96.3	99.1	95.2	92.0	97.8
	国内のニッポンハムグループ	93.0	91.5	90.3	91.6	92.8

※ ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査

労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況（2022年3月現在）

■ 認証事業所8拠点（認証事業所比率 1.4%）

ISO45001の認証取得状況

日本	● 日本ハム惣菜株式会社 （本社、商品開発部、新潟工場、北海道工場、宮崎工場）
----	--

タイ	● タイ日本フーズ（アユタヤ工場、ピッサヌローク支店） ● タイ日本コールドストレージ（アユタヤ）
----	--

寄付金一覧

2021年度 寄付先と寄付額（日本ハム（株））

項目	寄付額
社会福祉、ソーシャル・インクルージョン（円）	34,048,998
健康・医学、スポーツ（円）	141,000,000
学術・研究（円）	640,000
教育・社会教育（円）	3,630,000
文化・芸術（円）	100,000
環境（円）	2,360,000
防災まちづくり、防犯（円）	200,000
政治献金（円）	1,100,000
その他（円）	3,700,000